

令和2年度第2回兵庫県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 港湾職業能力開発短期大学校神戸校部会 開催概要

- 1 開催期間 令和3年2月16日(火)から令和3年2月18日(木)まで
- 2 開催方式 持ち回り
- 3 主な議題
 - ・令和2年度事業実績等について
 - ・令和3年度業務計画について
- 4 議事経過
 - 資料に基づいて説明を行った。
 - 主な意見は以下のとおり。

・オープンキャンパスに参加した女子生徒に対するフォローが重要と思われる。大学では在校生に説明させたり質疑回答や相談できるような時間を設けるなどしており好評のようなので、こうした取組も検討いただきたい。

また、最近では保護者の参加が増えているようであり、保護者の気持ちを捉えた内容での実施が必要と思われる。

・港湾短大神戸校の認知度はまだまだ低いと思われる。港湾事業の認知度がまだまだ低いこともあるので、業界を知らしめる役割を担っていただきたい。

・専門課程及び専門課程活用型デュアルシステムについて、制度としては良いものなので、もっと知ってもらう取組が必要であると思われる。従来の広報に加えて、例えば、Webを使った広報、オンラインによるオープンキャンパス等を用いた広報等を検討してみてもどうか。

・少子化による労働人口の減少や、コロナ禍で企業の採用の見通しが立たない状況下では、これからも就職が厳しくなると思われる。そのような中で、非正規雇用等の色々な人を受け入れて、正規職員に導くデュアル訓練は重要なツールと思われる。

・求人者数が減少しているようであるが、今後の人材育成を考えると機構にはより多くの人材を送り出さずにはいられず、役割が期待されるため、機構を含めた港湾関係施設間で連携を図りながら、より多くの人材を送り出す仕組みについて、今まで以上に検討いただきたい。

・学生の就職に関して、今回のコロナ禍とその後の動向を考えると画一的な指導だけでなく、学生一人ひとりの資質を見極めながら指導し、就職に結びつける取組が必要であると思われる。

・仕事の方向性の変化、無人化やA I 化の流れが必須となってくる。これらデジタル・トランスフォーメーションいわゆるD Xに対応するカリキュラムも今後必要になってくると思われる。

・港湾技能研修センターとの連携は重要であり、装置の貸借や人材の交流などで、相乗効果生まれるよう期待したい。

令和2年度第2回兵庫県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 港湾職業能力開発短期大学校神戸校部会令 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (1名)	石田 信博 (座長)	同志社大学 商学部教授
労働者代表 (2名)	高島 弘司	神戸港湾労働組合協議会 事務局長
	秋武 秀俊	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 神戸地域協議会 事務局長
事業主団体 (2名)	稲田 重彦	兵庫県港運協会 専務理事
	森下 徹	兵庫県経営者協会 理事 事務局長
行政機関 (2名)	白川 智子	兵庫県産業労働部政策労働局 能力開発課長
	綱岡 俊宏	神戸市港湾局経営企画課 調整担当課長